

探査5%で機器発見

アナ通信機器に脆弱性も

日本情報安全管理協会

日本情報安全管理協会(東京港区、佐藤健次事務局長、TEL03-5766-7677)では、国内外の盗聴対策に関する状況をまとめた「盗聴防止対策白書2007」を発行。同協会が盗聴対策事業者より04年から実施しているアンケート調査などから、取り組んでいる対策の現状分析(今後の問題点などを解説)している。

盗聴器の販売台数は、年間で30万台以上。販売台数は97年以降増加の一途で、アナログからデジタルへの移行、技術革新の進行が見られる。法人

からの問い合わせは459社で、そのうち3003社が盗聴探査を実施。探査の結果、盗聴探査先の約4.2%で盗聴器13器が発見された。継続的に探査を行っているのは、3003社中24社で、企業全体の1割弱。通信受対策が、スポット的性質を持ち、危機感を感じた時に実施することが多い。探査実施率は、04年の38.9%から、05年68.9%、06年66.0%と増加傾向。また、盗聴探査についてもアンケートを行い、実務実績174件中44時、約5%の確率で機器が設置されていた。

盗聴に関して、問い合わせは46%が20万円以下、のあった法人の業種は、「建設業」20.6%を筆頭に、「官公庁・公務員」13.9%、製造業11.0%、不動産業8.4%などが上位。法人からの問い合わせで、経営者・役員が48%と約半数だが、大企業は、総務部が担当窓口になるのが大半で、セキュリティ管理者からの問い合わせは少ない。担当部門は、情報システム関連部署が4割以上。依頼理由は、「リスクマネジメント」が72.7%、情報セキュリティの二部54.5%。探査を実施した法人の費用は、46%が20万円以下、51%が20万円超。51%の企業が、盗聴探査に5000円以上を費やしている。盗聴探査に5000円未満の企業は、5%にとどまる。盗聴探査に5000円以上を費やしている企業は、盗聴探査に5000円未満の企業に比べて、盗聴器の発見率が約2倍に達している。盗聴探査に5000円以上を費やしている企業は、盗聴器の発見率が約2倍に達している。

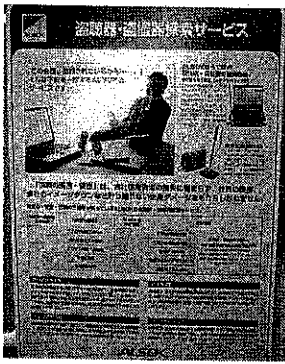
盗聴・盗撮探索サービス

世界最高レベルの機器導入

ALSOK総合警備保障

ITを駆使した情報戦争にある現代社会。法人をはじめ、個人までも狙った盗聴・盗撮犯罪が年々増加している。こうした中、警備会社大手のALSOK総合警備保障

個人情報をはじめ、研究開発動向、新商品開発情報、企業の長期計画などの重要情報(無形財産)が盗聴されたら、意図的に漏洩される事件が多発しており、その約8割は内部の人間が関わっていると言われている。このため、警備保障のハイコンプレックスである同社は、オン



オフラインにおける盗聴対策ソリューションに乗り出した。サポート内容は、物理的な盗聴探査のほか、施設・建物のセキュリティなど様々なコンサルティング。ヤシロンM2コンプライアンスを用いており、広帯域周波数帯域、電力線の搬送波点検、電波データのサンプリングデータ解析、電界強度及び周波数解析や埋蔵電子回路点検など、高度なセキュリティ対策を実現している。

「スパイパトロール」は、真なり、24時間オンライン体制で、インターネットを通じて、無線カメラの電波を発見すること。センターの画像は、大企業が主ターゲットとされている。モニタ映像をきつかけると、二次被害への配慮も施している。同システムの導入にあたっては、設置前に対象施設の状態を確認し、併せて、設置場所の環境電波の内容を逐一チェックすることで、万一の誤検出を未然防止。導入価格は3年間契約で、月3万3千円。1端末機の時間あたりの管理コストは約46円換算となる。

24時間対応探知システム

無線カメラのみを対象

ビットサーフ/FOR-S

「スパイパトロール」は、真なり、24時間オンライン体制で、インターネットを通じて、無線カメラの電波を発見すること。センターの画像は、大企業が主ターゲットとされている。モニタ映像をきつかけると、二次被害への配慮も施している。同システムの導入にあたっては、設置前に対象施設の状態を確認し、併せて、設置場所の環境電波の内容を逐一チェックすることで、万一の誤検出を未然防止。導入価格は3年間契約で、月3万3千円。1端末機の時間あたりの管理コストは約46円換算となる。



情報漏洩により

- ◆ 新商品の開発・販売が競合他社に先を越される(経営的損失)
- ◆ 長期的な事業計画を実行できない
- ◆ 株価の下落(不祥事、スキャンダル、個人情報漏洩による賠償)

事業継続が困難に!!

狙われる情報

- ◆ 個人情報
- ◆ 研究開発の動向
- ◆ 新商品開発情報
- ◆ 役員などキーパーソンの情報
- ◆ 営業情報(営業機密情報、顧客情報)
- ◆ 企業の長期計画(投資、業務提携、M&Aの情報)
- ◆ 財務状況
- (不良債権、増資計画、上場等インサイダー情報)

海外では、国家戦略として情報・諜報組織が軍事情報などを収集し、これに併せて、外資系企業への情報提供も進められている。日本企業も、冷戦終結により軍事活動が活発化したM&Aの動きが活発化したこと、グローバルな競争環境が厳しくなっている。欧米では、企業の情報セキュリティ対策の一環として、盗聴対策が含まれていることが一般的。米国では、FBIやCIAなどは、企業の情報セキュリティ対策を強化するよう求め、重要会議など音声情報管理がほとんど行われていないのが実情。盗聴対策を社内で行うには、定期的な実施、宿泊先での盗聴探査を行う欧米企業と大きく異なる。協会では、情報セキュリティ・マネジメントにおける物理的対策として、充分ではないと指摘している。

「スパイパトロール」は、真なり、24時間オンライン体制で、インターネットを通じて、無線カメラの電波を発見すること。センターの画像は、大企業が主ターゲットとされている。モニタ映像をきつかけると、二次被害への配慮も施している。同システムの導入にあたっては、設置前に対象施設の状態を確認し、併せて、設置場所の環境電波の内容を逐一チェックすることで、万一の誤検出を未然防止。導入価格は3年間契約で、月3万3千円。1端末機の時間あたりの管理コストは約46円換算となる。

音声情報管理急務

海外では、国家戦略として情報・諜報組織が軍事情報などを収集し、これに併せて、外資系企業への情報提供も進められている。日本企業も、冷戦終結により軍事活動が活発化したこと、グローバルな競争環境が厳しくなっている。欧米では、企業の情報セキュリティ対策の一環として、盗聴対策が含まれていることが一般的。米国では、FBIやCIAなどは、企業の情報セキュリティ対策を強化するよう求め、重要会議など音声情報管理がほとんど行われていないのが実情。盗聴対策を社内で行うには、定期的な実施、宿泊先での盗聴探査を行う欧米企業と大きく異なる。協会では、情報セキュリティ・マネジメントにおける物理的対策として、充分ではないと指摘している。